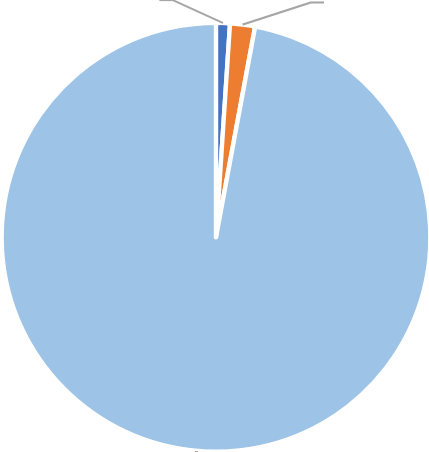


# 住友ゴム工業株式会社

項目	内容
1.企業情報	<ul style="list-style-type: none"><li>● 業種：ゴム製品</li><li>● 事業概要：タイヤ、スポーツ用品、産業品の製造販売</li><li>● 事業規模[任意]：売上高 8,779億円、従業員数 36,650人（2017年）</li></ul>
2.削減目標案	<p>&lt;Scope 1・2 の削減目標と削減に向けた取り組み&gt; ゴム製品製造業では電力と化石燃料の両方を消費し、CO2削減として次の内容を検討中。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・高効率機器やIoTの導入による省エネ推進</li><li>・エネルギー転換や再生可能エネルギー導入の推進</li><li>・新製法の開発（化石燃料の削減）</li></ul> <p>&lt;Scope 3 の削減目標と削減に向けた取り組み&gt; CO2排出削減に効果のある低燃費タイヤをグローバルに拡販することでタイヤ1本当たりの使用時のCO2排出量削減を目指す。</p>

# 住友ゴム工業株式会社

項目	内容	
3.基準年のGHGインベントリ[数値は任意]	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Scope 1・2・3の排出量の状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SCOPE1 : 372,142 [tCO2]</li> </ul>
	<p style="text-align: center;">SCOPE1, 1%                      SCOPE2, 2%</p>  <p style="text-align: center;">SCOPE3, 97%</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SCOPE2 : 672,942 [tCO2]</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>● SCOPE3 : 34,701,000 [tCO2] 目標の対象セクター : カテゴリー-11</li> </ul>

# 住友ゴム工業株式会社

項目	内容
4.気候変動によるリスクと機会の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 今後パリ協定のルールに従って各国の動きが活発になるが、この動きが低燃費タイヤの拡販につながる。</li> <li>● 顧客からサプライチェーンでのCO2削減が求められ、自社の確実なCO2削減が重要となる。</li> <li>● サプライヤーの省エネ活動が活発となり、CO2削減が進む。</li> <li>● 気候変動による天然ゴム産地の変動も考えられるが、天然ゴム調達に関しては自然林保護などの配慮が重要となる。</li> <li>● 干ばつや洪水も考えられ、水リスク対策が必要なる。</li> </ul>
5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 背景：日本ではエコファースト企業として活動が続けてきたが、海外ではCO2削減活動をアピールしていなかった。</li> <li>● 目的：グローバルにCO2削減活動をアピールすることで、投資家を含めたステークホルダーの信頼を得ること。</li> <li>● 期待：新製法の確立や省エネを進め、CO2削減とコスト削減につながることを期待</li> </ul>

# 住友ゴム工業株式会社

項目	内容
6.目標設定のプロセスと社内の議論	<ul style="list-style-type: none"><li>● 環境部門で目標設定案を作成した。2019年2月に実施したグローバル環境委員会でSBTを説明し各部署の理解を深めた。しかしながら、新製法案などもこれからでSBTコミットメント・申請について結論に至っていない。</li></ul>
7.今後の課題	<ul style="list-style-type: none"><li>● Scope 1 : 新製法の開発 化石燃料の削減を目指してどのような技術を利用するか検討を進める必要がある。</li><li>● Scope 3 : 野心的であると認めてもらえる数字が分からない。検討した結果が妥当か判断がつかないことが課題。</li></ul>